

事業者排出量削減計画書

		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都市長		平成 29年 7月 31日					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都港区東新橋1-9-1 東京汐留ビルディング		氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 代表取締役 兼 CEO 孫 正義 電話 080-4009-3677					
主たる業種	通信業	細分類番号	3 7 2 1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	合理的な基地局受電設備の設置とネットワーク網構成を行い、排出量の増加抑制を行なう						
計画を推進するための体制	<ul style="list-style-type: none"> ・執行役員総務本部長を委員長とする会社横断となる環境委員会を設置 ・平成23年度にISO14001認定取得予定 						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,290.1 トン	9,975.4 トン	7,319.0 トン	9,734.8 トン	173.9 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	3,916.5 トン	9,975.4 トン	7,319.0 トン	9,734.8 トン	130.1 パーセント	
目標の根拠	今後、新たな周波数が事業者に割り当てされる見込みであり、かつ当該周波数は広帯域であることから排出量の大部分を占めている基地局数が大幅に増加する見込みです。従ってエネルギー使用量・CO2排出量は増加傾向となります。(28年度には基地局数3倍に増える見込)						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	基地局受電設備	事業活動に伴う排出の量 (総排出量/基地局受電設備)	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	今後もサービス向上のために基地局設備の増設を進める予定にしており、エネルギー使用量とCO2排出量は増加が見込まれます。また、弊社の携帯電話ユーザが増えるとトラフィックが増加するため、1局あたりの排出量についても増加傾向になると思われま。						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	0.0 パーセント	133.0 パーセント	133.0 パーセント	166.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	基地局受電設備においてエネルギー効率のより良い機器の導入と切替を進める。					
	(27)年度	基地局受電設備においてエネルギー効率のより良い機器の導入と切替を進める。					
	(28)年度	基地局受電設備においてエネルギー効率のより良い機器の導入と切替を進める。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	私有車通勤規程を制定している					
	上記の措置を採用する理由	特別な理由が無い限り私有車での通勤を許可しないため					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	さまざまなIT技術の提供による移動エネルギーの他、携帯電話リサイクルの推進に更なる注力や、業界として行うイベントなどに参加し環境保護に関する普及啓発活動を行う。また、オフィスにおける節電やクールビズ推奨によるエネルギー削減を推進する。						
特記事項	通信事業者として、ネットワーク需要拡大に 대응するとともに、CO2削減取組みを常に推進していくことが重要であると考えている。ネットワーク充実のためには継続的な基地局受電設備の増設は必須であるため、設備の新設・更新時のエネルギー効率の向上に取り組む、原単位の削減に努める。 基地局数増加のため、評価の対象となる基準年度排出量を変更している。(計画変更)						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。